

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月29日

【四半期会計期間】 第120期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社京都銀行

【英訳名】 The Bank of Kyoto , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 土井伸宏

【本店の所在の場所】 京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地

【電話番号】 京都(075)361局2211番

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 本政悦治

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目8番2号
株式会社京都銀行 経営企画部 東京事務所

【電話番号】 東京(03)6212局3813番

【事務連絡者氏名】 経営企画部 東京事務所長 津田賢一

【縦覧に供する場所】 株式会社京都銀行 大阪営業部
(大阪市中央区高麗橋2丁目2番14号)

株式会社京都銀行 東京営業部
(東京都千代田区丸の内1丁目8番2号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間（連結）会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げておりません。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2020年度 中間連結 会計期間 (自2020年 4月1日 至2020年 9月30日)	2021年度 中間連結 会計期間 (自2021年 4月1日 至2021年 9月30日)	2022年度 中間連結 会計期間 (自2022年 4月1日 至2022年 9月30日)	2020年度 (自2020年 4月1日 至2021年 3月31日)	2021年度 (自2021年 4月1日 至2022年 3月31日)
連結経常収益	百万円	55,077	58,909	65,771	108,156	127,422
うち連結信託報酬	百万円	4	5	3	12	11
連結経常利益	百万円	15,375	19,285	22,218	23,765	29,176
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	10,930	13,762	15,959		
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円				16,860	20,621
連結中間包括利益	百万円	193,265	6,207	69,500		
連結包括利益	百万円				337,633	70,512
連結純資産額	百万円	1,026,020	1,172,166	1,015,987	1,168,153	1,090,316
連結総資産額	百万円	10,791,468	12,547,384	10,640,807	12,273,908	12,210,967
1株当たり純資産額	円	13,535.56	15,461.63	13,472.00	15,413.67	14,465.91
1株当たり中間純利益	円	144.61	182.00	212.26		
1株当たり当期純利益	円				223.03	272.82
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	144.47	181.82	212.08		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円				222.78	272.55
自己資本比率	%	9.48	9.31	9.52	9.49	8.90
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	227,970	333,659	1,784,879	1,437,527	37,289
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	131,021	14,162	63,932	82,176	66,740
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,270	2,271	4,889	4,538	4,918
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	1,403,351	2,907,347	807,208	2,561,796	2,660,909
従業員数 [外、嘱託及び臨時従業員の 平均雇用人員数]	人	3,651 [399]	3,645 [383]	3,602 [377]	3,553 [398]	3,521 [380]
信託財産額	百万円	3,875	4,524	4,497	4,170	4,533

(注) 1 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第118期中	第119期中	第120期中	第118期	第119期
決算年月		2020年9月	2021年9月	2022年9月	2021年3月	2022年3月
経常収益	百万円	50,333	53,865	60,570	98,086	117,039
うち信託報酬	百万円	4	5	3	12	11
経常利益	百万円	14,032	17,780	20,758	20,625	26,084
中間純利益	百万円	10,149	12,811	15,073		
当期純利益	百万円				14,878	18,718
資本金	百万円	42,103	42,103	42,103	42,103	42,103
発行済株式総数	千株	75,840	75,840	75,840	75,840	75,840
純資産額	百万円	1,010,199	1,152,615	994,323	1,149,793	1,069,959
総資産額	百万円	10,778,035	12,533,014	10,623,688	12,256,073	12,196,727
預金残高	百万円	7,529,506	8,074,423	8,201,144	7,996,106	8,319,783
貸出金残高	百万円	6,019,608	6,031,079	6,222,317	6,069,212	6,148,969
有価証券残高	百万円	2,997,494	3,212,588	2,987,399	3,232,904	3,042,173
1株当たり配当額	円	30.00	35.00	60.00	60.00	100.00
自己資本比率	%	9.36	9.19	9.35	9.37	8.76
従業員数 [外、嘱託及び臨時従業員の 平均雇用人員数]	人	3,485 [387]	3,476 [371]	3,429 [366]	3,380 [386]	3,345 [369]
信託財産額	百万円	3,875	4,524	4,497	4,170	4,533
信託勘定貸出金残高	百万円	-	-	-	-	-
信託勘定有価証券残高	百万円	-	-	-	-	-

(注) 1 第119期中(2021年9月)の1株当たり配当額35円のうち5円は創立80周年記念配当であります。

2 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

	前連結会計年度 (億円)(A)	当第2四半期 連結会計期間 (億円)(B)	増減(億円) (B) - (A)
預金・譲渡性預金	89,563	88,066	1,497
預金	83,107	81,916	1,191
譲渡性預金	6,455	6,149	306
貸出金	61,401	62,138	737
有価証券	30,380	29,838	541
うち評価差額	8,816	7,572	1,243
総資産	122,109	106,408	15,701

預金・譲渡性預金残高は、季節要因に伴い公金預金などが減少したことにより、前年度末比1,497億円減少して8兆8,066億円となりました。

貸出金残高は、企業貸出金を中心に、前年度末比737億円増加して6兆2,138億円となりました。

有価証券残高は、株式を中心に評価差額が減少して2兆9,838億円となりました。

総資産については、現金預け金を中心に前年度末比1兆5,701億円減少して10兆6,408億円となりました。

(2) 経営成績

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)(A)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
連結粗利益	50,422	49,405	1,016
資金利益	41,196	42,147	951
役務取引等利益	7,273	7,711	437
その他業務利益	1,952	453	2,405
営業経費	28,382	28,230	152
与信関連費用	2,787	734	2,053
うち一般貸倒引当金繰入額	2,819	943	3,763
うち個別貸倒引当金繰入額	10	1,652	1,641
株式等関係損益	297	1,591	1,294
持分法による投資損益	9	1	8
その他	273	184	457
経常利益	19,285	22,218	2,933
特別損益	306	109	196
税金等調整前中間純利益	18,978	22,108	3,129
法人税等合計	5,154	6,078	923
中間純利益	13,824	16,030	2,206
非支配株主に帰属する中間純利益	61	70	9
親会社株主に帰属する中間純利益	13,762	15,959	2,196
連結実質業務純益	22,039	21,174	864

- (注) 1 連結粗利益 = 資金利益(資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用))
+ 役務取引等利益(役務取引等収益(信託報酬含む) - 役務取引等費用)
+ その他業務利益(その他業務収益 - その他業務費用)
- 2 連結実質業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費

資金利益は、貸出金利息を中心に、前年同期比 9 億51百万円増加して421億47百万円となりました。

役務取引等利益は、前年同期比 4 億37百万円増加して77億11百万円と過去最高となりました。

その他業務利益は、外債のポートフォリオを改善するために債券売却損を計上したことにより、前年同期比24億5百万円減少して 4 億53百万円となりました。

上記により、連結粗利益は、前年同期比10億16百万円減少して494億 5 百万円となりました。

また、連結実質業務純益については、上記の連結粗利益の減少により、前年同期比 8 億64百万円減少して211億74百万円となりました。

一方、株式等関係損益が増加したことに加え、与信関連費用が減少したことにより、経常利益は前年同期比29億33百万円増加して222億18百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比21億96百万円増加して159億59百万円と、いずれも過去最高となりました。

(3) キャッシュ・フロー

	前第2四半期 連結累計期間 (億円)(A)	当第2四半期 連結累計期間 (億円)(B)	増減(億円) (B) - (A)
キャッシュ・フロー			
現金及び現金同等物の中間期末残高	29,073	8,072	21,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,336	17,848	21,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	141	639	780
財務活動によるキャッシュ・フロー	22	48	26

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少等により 1 兆7,848億円の支出(前年同期は3,336億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により639億円の支出(前年同期は141億円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いにより48億円の支出(前年同期は22億円の支出)となりました。

現金及び現金同等物の中間期末残高は、前中間期末に比べて 2 兆1,001億円減少し、8,072億円となりました。

(参考)

国内業務部門・国際業務部門別収支

当第2四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門で前年同期比466百万円増加し、40,966百万円となり、国際業務部門で前年同期比485百万円増加し、1,181百万円となったことから、全体では前年同期比951百万円増加し、42,147百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門で前年同期比439百万円増加し、7,601百万円となり、国際業務部門で前年同期比0百万円増加し、106百万円となったことから、全体では前年同期比439百万円増加し、7,708百万円となりました。

その他業務収支は、国内業務部門で前年同期比2,283百万円増加し、3,798百万円となり、国際業務部門で前年同期比4,689百万円減少し、4,251百万円となったことから、全体では前年同期比2,405百万円減少し、453百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	40,499	696	41,196
	当第2四半期連結累計期間	40,966	1,181	42,147
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	40,901	1,986	42,884 ³
	当第2四半期連結累計期間	41,344	2,943	44,285 ²
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	401	1,289	1,688 ³
	当第2四半期連結累計期間	378	1,761	2,138 ²
信託報酬	前第2四半期連結累計期間	5	-	5
	当第2四半期連結累計期間	3	-	3
役務取引等収支	前第2四半期連結累計期間	7,162	106	7,268
	当第2四半期連結累計期間	7,601	106	7,708
うち役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	10,384	157	10,541
	当第2四半期連結累計期間	10,556	162	10,719
うち役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	3,221	51	3,273
	当第2四半期連結累計期間	2,955	56	3,011
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	1,514	437	1,952
	当第2四半期連結累計期間	3,798	4,251	453
うちその他業務収益	前第2四半期連結累計期間	4,142	665	4,808
	当第2四半期連結累計期間	6,179	2,168	8,348
うちその他業務費用	前第2四半期連結累計期間	2,627	228	2,855
	当第2四半期連結累計期間	2,381	6,420	8,802

(注) 1 「国内業務部門」は当行の国内店及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という)の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当第2四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門で前年同期比172百万円増加し、10,556百万円となり、国際業務部門は前年同期比5百万円増加し、162百万円となったことから、全体では前年同期比177百万円増加し、10,719百万円となりました。

役務取引等費用は、国内業務部門で前年同期比266百万円減少し、2,955百万円となり、国際業務部門で前年同期比5百万円増加し、56百万円となったことから、全体では前年同期比261百万円減少し、3,011百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	10,384	157	10,541
	当第2四半期連結累計期間	10,556	162	10,719
うち預金・貸出業務	前第2四半期連結累計期間	2,106	-	2,106
	当第2四半期連結累計期間	2,203	-	2,203
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	2,140	151	2,292
	当第2四半期連結累計期間	1,714	152	1,866
うち信託関連業務	前第2四半期連結累計期間	62	-	62
	当第2四半期連結累計期間	92	-	92
うち証券関連業務	前第2四半期連結累計期間	208	-	208
	当第2四半期連結累計期間	192	-	192
うち代理業務	前第2四半期連結累計期間	138	-	138
	当第2四半期連結累計期間	136	-	136
うち保護預り・貸金庫業務	前第2四半期連結累計期間	412	-	412
	当第2四半期連結累計期間	408	-	408
うち保証業務	前第2四半期連結累計期間	873	5	878
	当第2四半期連結累計期間	857	9	866
うち投資信託・保険販売業務	前第2四半期連結累計期間	1,685	-	1,685
	当第2四半期連結累計期間	1,763	-	1,763
役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	3,221	51	3,273
	当第2四半期連結累計期間	2,955	56	3,011
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	387	31	418
	当第2四半期連結累計期間	183	39	223

(注) 「国内業務部門」は当行の国内店及び国内連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めておりません。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第2四半期連結会計期間	7,778,212	287,464	8,065,676
	当第2四半期連結会計期間	7,955,413	236,241	8,191,654
うち流動性預金	前第2四半期連結会計期間	5,555,911	-	5,555,911
	当第2四半期連結会計期間	5,760,645	-	5,760,645
うち定期性預金	前第2四半期連結会計期間	2,184,165	-	2,184,165
	当第2四半期連結会計期間	2,150,908	-	2,150,908
うちその他	前第2四半期連結会計期間	38,135	287,464	325,600
	当第2四半期連結会計期間	43,859	236,241	280,100
譲渡性預金	前第2四半期連結会計期間	560,313	-	560,313
	当第2四半期連結会計期間	614,980	-	614,980
総合計	前第2四半期連結会計期間	8,338,525	287,464	8,625,990
	当第2四半期連結会計期間	8,570,394	236,241	8,806,635

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 「国内業務部門」は当行の国内店の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	6,021,452	100.00	6,213,868	100.00
製造業	1,075,512	17.86	1,139,171	18.33
農業, 林業	3,145	0.05	3,190	0.05
漁業	44	0.00	37	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	18,714	0.31	15,802	0.25
建設業	191,423	3.18	195,025	3.14
電気・ガス・熱供給・水道業	97,605	1.62	114,027	1.84
情報通信業	36,684	0.61	27,688	0.45
運輸業, 郵便業	227,675	3.78	226,228	3.64
卸売業, 小売業	650,125	10.80	678,181	10.91
金融業, 保険業	220,605	3.66	247,667	3.99
不動産業, 物品賃貸業	761,826	12.65	816,926	13.15
各種サービス業	483,456	8.03	481,510	7.75
地方公共団体	592,893	9.85	600,810	9.67
その他	1,661,739	27.60	1,667,599	26.83
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	6,021,452		6,213,868	

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当行1行であります。

イ．信託財産の運用/受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当中間連結会計期間 (2022年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
銀行勘定貸	4,533	100.00	4,497	100.00
合計	4,533	100.00	4,497	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当中間連結会計期間 (2022年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	4,533	100.00	4,497	100.00
合計	4,533	100.00	4,497	100.00

(注) 共同信託他社管理財産については、前連結会計年度(2022年3月31日)及び当中間連結会計期間(2022年9月30日)のいずれも取扱残高はありません。

ロ．元本補填契約のある信託の運用/受入状況(未残)

科目	前連結会計年度 (2022年3月31日)			当中間連結会計期間 (2022年9月30日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸	4,533	-	4,533	4,497	-	4,497
資産計	4,533	-	4,533	4,497	-	4,497
元本	4,533	-	4,533	4,496	-	4,496
その他	0	-	0	0	-	0
負債計	4,533	-	4,533	4,497	-	4,497

(自己資本比率の状況)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:億円、%)

	2022年9月30日
1. 連結自己資本比率(2/3)	12.50
2. 連結における自己資本の額	4,740
3. リスク・アセット等の額	37,924
4. 連結総所要自己資本額	1,516

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	2022年9月30日
1. 単体自己資本比率(2/3)	11.96
2. 単体における自己資本の額	4,526
3. リスク・アセット等の額	37,829
4. 単体総所要自己資本額	1,513

(資産の査定)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものとあります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	2021年9月30日	2022年9月30日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,057	10,057
危険債権	73,307	80,254
要管理債権	6,862	6,201
正常債権	6,019,306	6,207,780

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	75,840,688	75,840,688	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	75,840,688	75,840,688		

(注) 提出日現在の発行数には、2022年11月1日から四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		75,840		42,103		30,301

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,884	11.81
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,991	3.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,730	3.63
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	2,537	3.37
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,500	3.32
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,032	2.70
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,985	2.63
京セラ株式会社	京都市伏見区竹田烏羽殿町6番地	1,596	2.12
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託口・オムロン 株式会社口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,528	2.03
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	1,318	1.75
計	-	28,103	37.37

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 641,400		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,021,700	750,217	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 177,588		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	75,840,688		
総株主の議決権		750,217	

(注) 「単元未満株式数」の欄には、当行所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原 上る薬師前町700番地	641,400	-	641,400	0.84
計		641,400	-	641,400	0.84

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 4 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	2,703,179	846,974
コールローン及び買入手形	146,020	409,511
買入金銭債権	14,059	13,947
商品有価証券	252	155
金銭の信託	13,087	13,268
有価証券	1, 2, 3, 5, 9 3,038,030	1, 2, 3, 5, 9 2,983,887
貸出金	3, 4, 5, 6 6,140,120	3, 4, 5, 6 6,213,868
外国為替	3, 4 9,998	3, 4 8,738
リース債権及びリース投資資産	12,585	12,459
その他資産	3, 5 72,420	3, 5 73,660
有形固定資産	7, 8 77,083	7, 8 76,572
無形固定資産	2,774	2,704
繰延税金資産	1,025	1,028
支払承諾見返	3 16,574	3 20,691
貸倒引当金	36,245	36,659
資産の部合計	12,210,967	10,640,807
負債の部		
預金	5 8,310,788	5 8,191,654
譲渡性預金	645,582	614,980
コールマネー及び売渡手形	105,273	-
債券貸借取引受入担保金	5 474,585	5 282,562
借入金	5 1,212,046	5 190,639
外国為替	143	430
信託勘定借	4,533	4,497
その他負債	75,887	82,392
退職給付に係る負債	27,870	27,248
睡眠預金払戻損失引当金	302	302
偶発損失引当金	700	582
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	246,316	208,718
再評価に係る繰延税金負債	7 46	7 120
支払承諾	16,574	20,691
負債の部合計	11,120,650	9,624,820
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	34,171	34,158
利益剰余金	404,044	414,948
自己株式	3,645	3,519
株主資本合計	476,674	487,691
その他有価証券評価差額金	613,274	526,960
繰延ヘッジ損益	367	126
土地再評価差額金	7 104	7 272
退職給付に係る調整累計額	2,191	1,967
その他の包括利益累計額合計	610,819	525,392
新株予約権	316	264
非支配株主持分	2,506	2,638
純資産の部合計	1,090,316	1,015,987
負債及び純資産の部合計	12,210,967	10,640,807

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)
経常収益	58,909	65,771
資金運用収益	42,884	44,285
(うち貸出金利息)	22,161	22,928
(うち有価証券利息配当金)	19,563	19,627
信託報酬	5	3
役務取引等収益	10,541	10,719
その他業務収益	4,808	8,348
その他経常収益	1 669	1 2,413
経常費用	39,624	43,552
資金調達費用	1,688	2,138
(うち預金利息)	572	1,596
役務取引等費用	3,273	3,011
その他業務費用	2,855	8,802
営業経費	2 28,382	2 28,230
その他経常費用	3 3,423	3 1,370
経常利益	19,285	22,218
特別利益	-	146
固定資産処分益	-	146
特別損失	306	256
固定資産処分損	306	179
減損損失	-	76
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前中間純利益	18,978	22,108
法人税、住民税及び事業税	4,881	5,846
法人税等調整額	272	231
法人税等合計	5,154	6,078
中間純利益	13,824	16,030
非支配株主に帰属する中間純利益	61	70
親会社株主に帰属する中間純利益	13,762	15,959

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
中間純利益	13,824	16,030
その他の包括利益	7,616	85,530
その他有価証券評価差額金	4,782	86,249
繰延ヘッジ損益	3,052	493
退職給付に係る調整額	218	224
中間包括利益	6,207	69,500
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,165	69,635
非支配株主に係る中間包括利益	42	135

(3)【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	34,190	388,575	1,279	463,590
当中間期変動額					
剰余金の配当			2,268		2,268
親会社株主に帰属する 中間純利益			13,762		13,762
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		19		140	120
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	19	11,494	137	11,612
当中間期末残高	42,103	34,171	400,070	1,142	475,202

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	711,922	7,747	132	2,261	701,781	356	2,424	1,168,153
当中間期変動額								
剰余金の配当								2,268
親会社株主に帰属する 中間純利益								13,762
自己株式の取得								2
自己株式の処分								120
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	4,764	3,052	0	218	7,597	40	39	7,598
当中間期変動額合計	4,764	3,052	0	218	7,597	40	39	4,013
当中間期末残高	707,158	10,800	132	2,042	694,183	316	2,463	1,172,166

当中間連結会計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	34,171	404,044	3,645	476,674
当中間期変動額					
剰余金の配当			4,886		4,886
親会社株主に帰属する 中間純利益			15,959		15,959
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		12		127	114
土地再評価差額金の取崩			168		168
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	12	10,904	125	11,017
当中間期末残高	42,103	34,158	414,948	3,519	487,691

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	613,274	367	104	2,191	610,819	316	2,506	1,090,316
当中間期変動額								
剰余金の配当								4,886
親会社株主に帰属する 中間純利益								15,959
自己株式の取得								1
自己株式の処分								114
土地再評価差額金の取崩								168
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	86,313	493	168	224	85,426	52	132	85,347
当中間期変動額合計	86,313	493	168	224	85,426	52	132	74,329
当中間期末残高	526,960	126	272	1,967	525,392	264	2,638	1,015,987

(4)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	18,978	22,108
減価償却費	1,593	1,616
減損損失	-	76
持分法による投資損益(は益)	9	1
貸倒引当金の増減()	82	413
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	300	298
偶発損失引当金の増減額(は減少)	135	118
資金運用収益	42,884	44,285
資金調達費用	1,688	2,138
有価証券関係損益()	944	1,707
金銭の信託の運用損益(は運用益)	43	181
為替差損益(は益)	966	9,813
固定資産処分損益(は益)	306	33
商品有価証券の純増()減	3	97
貸出金の純増()減	38,014	73,748
預金の純増減()	76,077	119,133
譲渡性預金の純増減()	138,049	30,601
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	51,733	1,021,407
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	1,936	2,505
コールローン等の純増()減	37,654	263,378
コールマネー等の純増減()	221,000	105,273
債券貸借取引受入担保金の純増減()	50,863	192,022
外国為替(資産)の純増()減	4,702	1,260
外国為替(負債)の純増減()	29	287
リース債権及びリース投資資産の純増()減	452	126
信託勘定借の純増減()	353	36
資金運用による収入	43,409	44,700
資金調達による支出	1,721	1,729
その他	11,776	5,828
小計	338,856	1,779,130
法人税等の支払額	5,197	5,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	333,659	1,784,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	185,683	569,906
有価証券の売却による収入	38,107	330,605
有価証券の償還による収入	163,713	176,491
有形固定資産の取得による支出	1,445	893
有形固定資産の売却による収入	0	284
無形固定資産の取得による支出	405	475
無形固定資産の売却による収入	0	-
その他	123	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,162	63,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	2,268	4,886
非支配株主への配当金の支払額	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,271	4,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	345,550	1,853,700
現金及び現金同等物の期首残高	2,561,796	2,660,909
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,907,347	1 807,208

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

会社名

烏丸商事株式会社
京都信用保証サービス株式会社
京銀リース・キャピタル株式会社
京都クレジットサービス株式会社
京銀カードサービス株式会社
株式会社京都総合経済研究所
京銀証券株式会社

(2) 非連結子会社 4社

会社名

京銀輝く未来応援ファンド投資事業有限責任組合
京銀輝く未来応援ファンド2号投資事業有限責任組合
京銀NextStage2021ファンド投資事業有限責任組合
京銀輝く未来応援ファンド3号 for SDGs 投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

会社名

有限会社マドネスジャパン

投資事業等を行う非連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名

スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 4社

会社名

京銀輝く未来応援ファンド投資事業有限責任組合
京銀輝く未来応援ファンド2号投資事業有限責任組合
京銀NextStage2021ファンド投資事業有限責任組合
京銀輝く未来応援ファンド3号 for SDGs 投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 3社

会社名

きょうと農林漁業成長支援ファンド投資事業有限責任組合
京銀まちづくりファンド有限責任事業組合
地域づくり京ファンド有限責任事業組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 7社

4 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権及び、要管理先以外の要注意先のうち財務内容等に特に懸念のある債務者に対する債権については今後3年間、これら以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下、「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。なお、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期的な視点も踏まえた過去の平均値に、将来見込み等を勘案して損失率を求め、算定しております。また、上記の要注意先及び要管理先に区分される債務者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響から計画策定の見通しの判断が困難であると認められた特定の債務者に対する債権については、破綻懸念先に対して見積られた非保全額に対する予想損失率に基づいて貸倒引当金を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(8) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付ける方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社については、当中間連結決算日現在、該当事項ありません。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(会計方針の変更)

・時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明な状況にありますが、社会経済活動は今後緩やかに回復していくものと想定しております。一方で、貸出先の財務面への影響は一定期間継続するものとし、特に貸出金等の信用リスクに影響があるとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、貸出先の債務者区分に対して足元の状況等の反映を行い、貸倒引当金を計上しております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響から計画策定の見通しの判断が困難であると認められた特定の債務者については、破綻懸念先相当のリスクがあるとの仮定を置き、破綻懸念先に対して見積られた非保全額に対する予想損失率に基づいて貸倒引当金を計上しております。

当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載した仮定の内容から変更ありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
株式	125百万円	127百万円
出資金	2,771百万円	5,034百万円

2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
	10,142百万円	26,505百万円

3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,472百万円	10,645百万円
危険債権額	80,664百万円	80,263百万円
三月以上延滞債権額	-百万円	0百万円
貸出条件緩和債権額	6,284百万円	6,201百万円
合計額	93,421百万円	97,110百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
	13,324百万円	12,009百万円

5 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	1,092,687百万円	480,719百万円
貸出金	606,821百万円	- 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	52,267百万円	36,380百万円
債券貸借取引受入担保金	474,585百万円	282,562百万円
借入金	1,211,816百万円	190,429百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
有価証券	293,552百万円	624,488百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
金融商品等差入担保金	55,523百万円	54,346百万円
保証金	1,509百万円	1,480百万円

6 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
融資未実行残高	1,664,276百万円	1,656,151百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,566,741百万円	1,556,595百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)に基づいて、奥行価格補正、時点修正等の合理的な調整を行って算出。

8 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
減価償却累計額	83,370百万円	83,497百万円

9 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
	55,451百万円	57,846百万円

10 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
金銭信託	4,533百万円	4,496百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
株式等売却益	429百万円	1,756百万円
金銭の信託運用益	- 百万円	186百万円

2 営業経費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料・手当	11,921百万円	11,854百万円

3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
貸倒引当金繰入額	2,830百万円	708百万円
株式等償却	124百万円	155百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	75,840	-	-	75,840	
自己株式					
普通株式	234	0	25	209	(注)1、2

(注)1 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による取得であります。

2 自己株式数の減少25千株は、ストック・オプションの権利行使13千株及び譲渡制限付株式報酬としての割当11千株による処分であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少		
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権					316	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,268	30.00	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	2,647	その他利益 剰余金	(注)35.00	2021年9月30日	2021年12月1日

(注) 1株当たり配当額のうち、5円は創立80周年記念配当金であります。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	75,840	-	-	75,840	
自己株式					
普通株式	664	0	23	641	(注)1、2

(注)1 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による取得であります。

2 自己株式数の減少23千株は、ストック・オプションの権利行使12千株及び譲渡制限付株式報酬としての割当10千株による処分であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要	
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間				当中間連結会計期間末
				増加	減少			
当行	ストック・オプションとしての新株予約権					264		

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,886	65.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月14日 取締役会	普通株式	4,511	その他利益 剰余金	60.00	2022年9月30日	2022年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金預け金勘定	2,953,697百万円	846,974百万円
預け金(日銀預け金を除く)	46,349百万円	39,765百万円
現金及び現金同等物	2,907,347百万円	807,208百万円

(リース取引関係)

借手側

1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1年内	154	149
1年超	1,437	1,413
合計	1,592	1,562

貸手側

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
リース料債権部分	13,087	13,059
見積残存価額部分	2	1
受取利息相当額	1,099	1,134
合計	11,991	11,926

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日(連結決算日)後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	127	114	96	90	183	0
リース投資資産に係る リース料債権部分	4,104	3,376	2,502	1,623	904	576

	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	120	104	93	226	1	0
リース投資資産に係る リース料債権部分	4,132	3,330	2,381	1,620	931	662

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1年内	2	194
1年超	0	4,323
合計	3	4,518

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、コールマネー及び売渡手形並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照）。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)有価証券			
満期保有目的の債券	4,611	4,599	11
その他有価証券	3,012,847	3,012,847	-
(2)貸出金	6,140,120		
貸倒引当金（*1）	35,472		
	6,104,647	6,116,166	11,518
資産計	9,122,106	9,133,613	11,506
(1)預金	8,310,788	8,310,815	27
(2)譲渡性預金	645,582	645,581	0
(3)借入金	1,212,046	1,212,069	22
負債計	10,168,417	10,168,466	49
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	295	295	-
ヘッジ会計が適用されているもの（*3）	3,889	3,889	-
デリバティブ取引計	4,185	4,185	-

（*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（*3） ヘッジ対象である有価証券等のヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1)有価証券			
満期保有目的の債券	5,019	4,983	36
その他有価証券	2,950,368	2,950,368	-
(2)貸出金	6,213,868		
貸倒引当金（*1）	35,845		
	6,178,023	6,179,781	1,758
資産計	9,133,412	9,135,134	1,722
(1)預金	8,191,654	8,191,673	19
(2)譲渡性預金	614,980	614,980	0
(3)借用金	190,639	190,602	36
負債計	8,997,274	8,997,256	17
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	225	225	-
ヘッジ会計が適用されているもの（*3）	3,748	3,748	-
デリバティブ取引計	3,523	3,523	-

- （*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- （*2） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。
- （*3） ヘッジ対象である有価証券等のヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

（注1） 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 （2022年3月31日）	当中間連結会計期間 （2022年9月30日）
市場価格のない株式等（*1）（*2）	3,345	3,322
組合出資金（*3）	17,226	25,175

- （*1） 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- （*2） 前連結会計年度において、非上場株式について10百万円減損処理を行っております。
当中間連結会計期間において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。
- （*3） 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品
前連結会計年度（2022年3月31日）

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
株式	1,046,162	2,518	-	1,048,680
国債	420,757	-	-	420,757
地方債	-	658,432	-	658,432
社債	-	519,088	55,068	574,156
その他	22,380	98,182	-	120,563
資産計	1,489,299	1,278,221	55,068	2,822,589
デリバティブ取引				
金利関連	-	189	-	189
通貨関連	-	3,995	-	3,995
デリバティブ取引計	-	4,185	-	4,185

(*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は190,257百万円であります。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
株式	946,351	5,731	-	952,082
国債	479,676	-	-	479,676
地方債	-	734,797	-	734,797
社債	-	519,180	57,409	576,589
その他	6,624	200,598	-	207,222
資産計	1,432,652	1,460,307	57,409	2,950,368
デリバティブ取引				
金利関連	-	536	-	536
通貨関連	-	4,049	-	4,049
債券関連	-	11	-	11
デリバティブ取引計	-	3,523	-	3,523

(2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	-	-	-	-
地方債	-	3,594	-	3,594
社債	-	1,005	-	1,005
その他	-	-	-	-
貸出金	-	-	6,116,166	6,116,166
資産計	-	4,599	6,116,166	6,120,765
預金	-	8,310,815	-	8,310,815
譲渡性預金	-	645,581	-	645,581
借入金	-	1,212,069	-	1,212,069
負債計	-	10,168,466	-	10,168,466

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	-	-	-	-
地方債	-	3,979	-	3,979
社債	-	1,004	-	1,004
その他	-	-	-	-
貸出金	-	-	6,179,781	6,179,781
資産計	-	4,983	6,179,781	6,184,765
預金	-	8,191,673	-	8,191,673
譲渡性預金	-	614,980	-	614,980
借入金	-	190,602	-	190,602
負債計	-	8,997,256	-	8,997,256

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、期限前返済率、信用スプレッド等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

投資信託については、取引価格または証券会社等から入手する基準価格等を時価として利用しており、取引活発度に応じて時価レベルを分類しております。

私募債については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸付金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。固定金利のうち約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

また、貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負 債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やオプション価格計算モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。

観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類し、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

取引所取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用していることを確認できないものをレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券 その他有価証券 社債 私募債	割引現在価値法	割引率	0.2% 4.1%

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券 その他有価証券 社債 私募債	割引現在価値法	割引率	0.2% 4.3%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替(*3)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	47,375	3	31	7,721	-	-	55,068	-
その他	833	8	29	382	-	412	-	-

(*1) 連結損益計算書に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、市場の活動の増加により、観察可能なデータが充足したことによるものであります。当該振替は当連結会計年度の末日に行っております。

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

（単位：百万円）

	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、 売却、 発行及 び決済 の純額	レベル3 の時価へ の振替	レベル3 の時価か らの振替	期末 残高	当期の損益に計 上した額のうち 中間連結貸借対 照表日において 保有する金融資 産及び金融負債 の評価損益 （*1）
		損益に 計上 （*1）	その他 の包括 利益に 計上 （*2）					
有価証券 其他有価証券 社債	55,068	0	55	2,395	-	-	57,409	-

（*1） 中間連結損益計算書に含まれております。

（*2） 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「其他有価証券評価差額金」に含まれておりま
す。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは、時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルを定めております。算定された時価は、ミドル部門において、時価の算定に用いられた評価技法、インプットの妥当性並びに、時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は、市場金利に調整を加えた利率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性を負担する対価から構成されます。一般に、割引率の著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	2,499	2,505	5
	社債	1,003	1,005	2
	その他	-	-	-
	小計	3,503	3,510	7
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	1,108	1,089	19
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,108	1,089	19
合計		4,611	4,599	11

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	1,999	2,003	3
	社債	1,002	1,004	2
	その他	-	-	-
	小計	3,001	3,007	5
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	2,018	1,976	41
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	2,018	1,976	41
合計		5,019	4,983	36

2 その他有価証券

前連結会計年度（2022年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,039,121	148,389	890,731
	債券	605,098	601,317	3,780
	国債	180,110	178,522	1,588
	地方債	245,655	244,325	1,330
	社債	179,331	178,469	862
	その他	163,549	155,213	8,336
	外国債券	11,805	11,756	49
	その他	151,744	143,457	8,286
	小計	1,807,769	904,920	902,848
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,559	11,116	1,556
	債券	1,048,247	1,062,278	14,030
	国債	240,646	248,396	7,749
	地方債	412,776	416,909	4,133
	社債	394,824	396,972	2,147
	その他	147,270	152,909	5,638
	外国債券	108,751	113,550	4,799
	その他	38,519	39,358	839
	小計	1,205,077	1,226,303	21,225
合計	3,012,847	2,131,224	881,622	

当中間連結会計期間（2022年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	945,872	150,821	795,050
	債券	486,797	484,672	2,125
	国債	146,076	144,961	1,114
	地方債	210,391	209,541	849
	社債	130,330	130,169	160
	その他	39,597	37,675	1,922
	外国債券	4,661	4,657	3
	その他	34,936	33,018	1,918
	小計	1,472,268	673,170	799,098
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,209	7,445	1,235
	債券	1,304,265	1,329,775	25,509
	国債	333,599	348,137	14,538
	地方債	524,406	531,227	6,821
	社債	446,259	450,410	4,150
	その他	167,624	182,678	15,053
	外国債券	64,694	70,323	5,629
	その他	102,930	112,354	9,424
小計	1,478,100	1,519,899	41,799	
合計	2,950,368	2,193,069	757,298	

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、476百万円(株式475百万円、社債0百万円)であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、152百万円(株式151百万円、社債0百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	881,622
その他有価証券	881,622
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	268,154
()その他	54
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	613,413
()非支配株主持分相当額	139
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	613,274

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	757,298
その他有価証券	757,298
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	230,079
()その他	54
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	527,164
()非支配株主持分相当額	204
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	526,960

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（2022年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	18,116	17,632	394	394
	受取変動・支払固定	18,148	17,663	195	195
合計				199	199

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間（2022年9月30日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	17,680	17,067	277	277
	受取変動・支払固定	17,680	17,067	87	87
合計				190	190

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（2022年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	6,119	-	744	744
	為替予約				
	売建	51,135	1,064	2,423	2,423
	買建	56,284	924	2,672	2,672
	通貨オプション				
	売建	34,257	5,797	954	398
買建	34,257	5,797	954	632	
合計				494	261

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間（2022年9月30日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約				
	売建	59,322	1,252	2,734	2,734
	買建	61,607	1,078	2,780	2,780
	通貨オプション				
	売建	57,880	22,760	952	535
買建	57,880	22,760	952	243	
合計				46	338

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
前連結会計年度(2022年3月31日現在)
該当ありません。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	債券店頭オプション 売建	10,000	-	11	5
	合計			11	5

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

(7) その他
前連結会計年度(2022年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震デリバティブ 売建	15,770	-	156	-
	買建	15,770	-	156	-
	天候デリバティブ 売建	1,750	-	20	-
	買建	1,750	-	20	-
	合計			-	-

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震デリバティブ 売建	18,700	-	152	-
	買建	18,700	-	152	-
	天候デリバティブ 売建	1,780	-	28	-
	買建	1,780	-	28	-
	合計			-	-

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（2022年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金等の 有利息の金融資産	35,854	35,854	388
合計					388

(注) ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

当中間連結会計期間（2022年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金等の 有利息の金融資産	34,883	34,883	346
合計					346

(注) ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（2022年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券等	28,634	4,156	3,500
合計					3,500

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

当中間連結会計期間（2022年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券等	26,293	4,572	4,095
合計					4,095

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業経費	18百万円	- 百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループの報告セグメントは、銀行業のみであります。報告セグメントに含まれていない事業セグメントについては、重要性が乏しいことから、当中間連結会計期間より記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	22,883	20,839	15,186	58,909

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	23,711	24,524	17,534	65,771

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループの報告セグメントは銀行業のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1株当たり純資産額	14,465円91銭	13,472円00銭

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	円	182.00	212.26
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	13,762	15,959
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	13,762	15,959
普通株式の期中平均株式数	千株	75,617	75,186
(2) 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	181.82	212.08
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	74	62
うち新株予約権	千株	74	62
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	2,698,011	841,447
コールローン	146,020	409,511
買入金銭債権	8,554	7,977
商品有価証券	252	155
金銭の信託	13,087	13,268
有価証券	1, 2, 3, 5, 7 3,042,173	1, 2, 3, 5, 7 2,987,399
貸出金	3, 4, 5, 6 6,148,969	3, 4, 5, 6 6,222,317
外国為替	3, 4 9,998	3, 4 8,738
その他資産	3 67,696	3 67,750
その他の資産	5 67,696	5 67,750
有形固定資産	76,448	75,943
無形固定資産	2,638	2,585
支払承諾見返	3 16,574	3 20,691
貸倒引当金	33,698	34,099
資産の部合計	12,196,727	10,623,688
負債の部		
預金	5 8,319,783	5 8,201,144
譲渡性預金	668,082	637,480
コールマネー	105,273	-
債券貸借取引受入担保金	5 474,585	5 282,562
借入金	5 1,211,816	5 190,429
外国為替	143	430
信託勘定借	4,533	4,497
その他負債	53,097	57,388
未払法人税等	3,113	3,290
資産除去債務	1,125	1,104
その他の負債	48,859	52,993
退職給付引当金	24,642	24,340
睡眠預金払戻損失引当金	302	302
偶発損失引当金	700	582
繰延税金負債	247,186	209,395
再評価に係る繰延税金負債	46	120
支払承諾	16,574	20,691
負債の部合計	11,126,767	9,629,364

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,455	30,442
資本準備金	30,301	30,301
その他資本剰余金	153	140
利益剰余金	387,804	397,822
利益準備金	17,456	17,456
その他利益剰余金	370,347	380,366
別途積立金	349,375	355,375
繰越利益剰余金	20,972	24,991
自己株式	3,645	3,519
株主資本合計	456,718	466,850
その他有価証券評価差額金	613,187	526,809
繰延ヘッジ損益	367	126
土地再評価差額金	104	272
評価・換算差額等合計	612,925	527,209
新株予約権	316	264
純資産の部合計	1,069,959	994,323
負債及び純資産の部合計	12,196,727	10,623,688

(2)【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
経常収益	53,865	60,570
資金運用収益	42,851	44,261
(うち貸出金利息)	22,157	22,924
(うち有価証券利息配当金)	19,554	19,620
信託報酬	5	3
役務取引等収益	8,876	8,844
その他業務収益	1,441	5,067
その他経常収益	¹ 690	¹ 2,393
経常費用	36,084	39,812
資金調達費用	1,687	2,135
(うち預金利息)	572	1,596
役務取引等費用	3,279	2,882
その他業務費用	371	6,440
営業経費	² 27,303	² 27,058
その他経常費用	³ 3,443	³ 1,294
経常利益	17,780	20,758
特別利益	-	146
特別損失	306	255
税引前中間純利益	17,474	20,648
法人税、住民税及び事業税	4,428	5,366
法人税等調整額	234	208
法人税等合計	4,663	5,575
中間純利益	12,811	15,073

(3)【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	42,103	30,301	173	30,475	17,456	339,375	17,406	374,237
当中間期変動額								
剰余金の配当							2,268	2,268
別途積立金の積立						10,000	10,000	-
中間純利益							12,811	12,811
自己株式の取得								
自己株式の処分			19	19				
土地再評価差額金の取崩							0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	19	19	-	10,000	542	10,542
当中間期末残高	42,103	30,301	153	30,455	17,456	349,375	17,949	384,780

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,279	445,536	711,779	7,747	132	703,900	356	1,149,793
当中間期変動額								
剰余金の配当		2,268						2,268
別途積立金の積立		-						-
中間純利益		12,811						12,811
自己株式の取得	2	2						2
自己株式の処分	140	120						120
土地再評価差額金の取崩		0						0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			4,745	3,052	0	7,798	40	7,838
当中間期変動額合計	137	10,660	4,745	3,052	0	7,798	40	2,822
当中間期末残高	1,142	456,197	707,034	10,800	132	696,102	316	1,152,615

当中間会計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	42,103	30,301	153	30,455	17,456	349,375	20,972	387,804
当中間期変動額								
剰余金の配当							4,886	4,886
別途積立金の積立						6,000	6,000	-
中間純利益							15,073	15,073
自己株式の取得								
自己株式の処分			12	12				
土地再評価差額金の取崩							168	168
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	12	12	-	6,000	4,018	10,018
当中間期末残高	42,103	30,301	140	30,442	17,456	355,375	24,991	397,822

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	3,645	456,718	613,187	367	104	612,925	316	1,069,959
当中間期変動額								
剰余金の配当		4,886						4,886
別途積立金の積立		-						-
中間純利益		15,073						15,073
自己株式の取得	1	1						1
自己株式の処分	127	114						114
土地再評価差額金の取崩		168						168
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			86,378	493	168	85,716	52	85,768
当中間期変動額合計	125	10,132	86,378	493	168	85,716	52	75,636
当中間期末残高	3,519	466,850	526,809	126	272	527,209	264	994,323

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下、「要注意先」という。)のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者(以下、「要管理先」という。)に対する債権及び、要管

理先以外の要注意先のうち財務内容等に特に懸念のある債務者に対する債権については今後3年間、これら以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下、「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。なお、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期的な視点も踏まえた過去の平均値に、将来見込み等を勘案して損失率を求め、算定しております。また、上記の要注意先及び要管理先に区分される債務者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響から計画策定の見通しの判断が困難であると認められた特定の債務者に対する債権については、破綻懸念先に対して見積られた非保全額に対する予想損失率に基づいて貸倒引当金を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

・時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明な状況にありますが、社会経済活動は今後緩やかに回復していくものと想定しております。一方で、貸出先の財務面への影響は一定期間継続するものとし、特に貸出金等の信用リスクに影響があるとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、貸出先の債務者区分に対して足元の状況等の反映を行い、貸倒引当金を計上しております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響から計画策定の見通しの判断が困難であると認められた特定の債務者については、破綻懸念先相当のリスクがあるとの仮定を置き、破綻懸念先に対して見積られた非保全額に対する予想損失率に基づいて貸倒引当金を計上しております。

当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

なお、前事業年度の有価証券報告書「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載した仮定の内容から変更ありません。

(中間貸借対照表関係)

1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
株式	10,194百万円	10,194百万円
出資金	2,771百万円	5,034百万円

2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
	10,142百万円	26,505百万円

- 3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表（貸借対照表）の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,898百万円	10,057百万円
危険債権額	80,655百万円	80,254百万円
三月以上延滞債権額	- 百万円	0百万円
貸出条件緩和債権額	6,284百万円	6,201百万円
合計額	92,839百万円	96,513百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、更生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 4 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
	13,324百万円	12,009百万円

- 5 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	1,092,687百万円	480,719百万円
貸出金	606,821百万円	- 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	52,267百万円	36,380百万円
債券貸借取引受入担保金	474,585百万円	282,562百万円
借入金	1,211,816百万円	190,429百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
有価証券	293,552百万円	624,488百万円

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
金融商品等差入担保金	55,523百万円	54,346百万円
保証金	1,501百万円	1,472百万円

- 6 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
融資未実行残高	1,655,814百万円	1,648,204百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,558,279百万円	1,548,648百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当期の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 7 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
	55,451百万円	57,846百万円

- 8 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
金銭信託	4,533百万円	4,496百万円

(中間損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
株式等売却益	429百万円	1,756百万円
金銭の信託運用益	- 百万円	186百万円

- 2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
有形固定資産	1,068百万円	1,044百万円
無形固定資産	464百万円	508百万円

3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
貸倒引当金繰入額	2,873百万円	656百万円
株式等償却	124百万円	155百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2022年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

当中間会計期間(2022年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)
(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
子会社株式	10,091	10,091
関連会社株式	103	103

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【その他】

中間配当

2022年11月14日開催の取締役会において、第120期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	4,511百万円
1株当たりの中間配当金	60円

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年11月28日

株式会社京都銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
京 都 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 圭 介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 井 田 晶 代

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都銀行の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京都銀行及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年11月28日

株式会社京都銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
京 都 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 圭 介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 井 田 晶 代

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都銀行の2022年4月1日から2023年3月31日までの第120期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京都銀行の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表

示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。